

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

愛知県

氏 名 鈴木 充 TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	95,531	1.2	1,321	31.3	1,456	30.7
12年 9月中間期	96,685	-	1,922	-	2,102	-
13年 3月期	221,890		7,845		8,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	497	-	5.15	4.93
12年 9月中間期	12,642	-	130.81	-
13年 3月期	22,748		235.37	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 96,647,943 株 12年 9月中間期 96,646,750 株 13年 3月期 96,647,685 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	195,544	56,026	28.7	579.69
12年 9月中間期	197,049	69,489	35.3	719.00
13年 3月期	215,906	57,505	26.6	595.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 96,649,839 株 12年 9月中間期 96,647,175 株 13年 3月期 96,648,352 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,225	2,106	3,375	32,284
12年 9月中間期	1,811	779	2,923	34,659
13年 3月期	6,937	3,202	3,777	36,562

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	206,900	4,700	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円73銭

# 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

## （設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

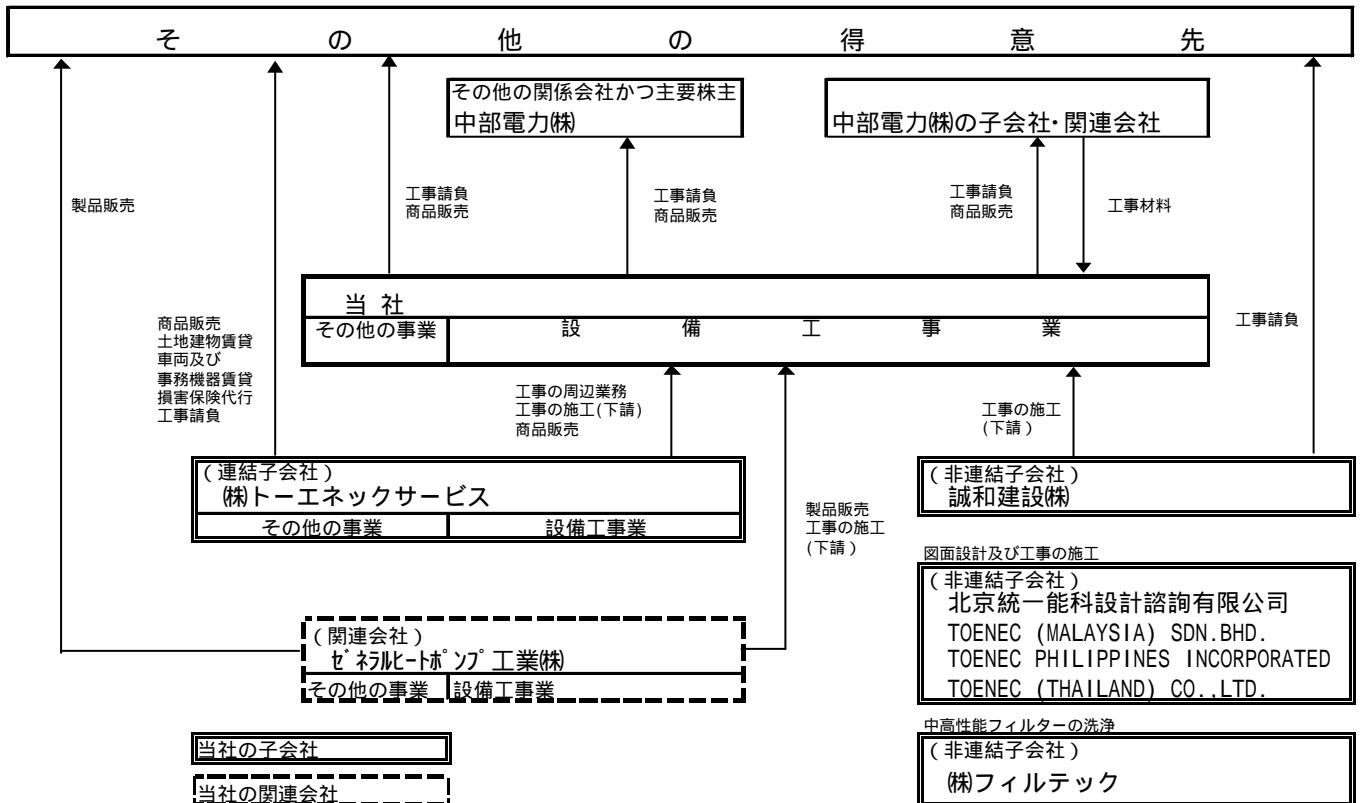
その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

## （その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を営んでいる。

新規事業分野の拡充とグループ総合力の強化のため、(株)フィルテックを平成13年4月2日付で設立した。

事業の系統図は次のとおりである。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「強靱な企業体質の構築」を経営目標に掲げ、その実現に向けて競争に打ち勝てる強固な経営基盤を確立し、次なる飛躍への礎を早急に築きあげるための中期経営計画を平成12年度に策定・スタートさせ、トータルグループとして総力を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画における経営方針は次のとおりであります。

### 1. 受注の確保・拡大

地元ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注、施工に向けた体制整備をはじめ、エネルギー利用の効率化や環境保全などの技術を生かした新規事業の立ち上げ、情報通信・リニューアル市場等有望な市場での受注拡大に取り組む。

### 2. 低コスト構造の確立

設備関係費や販管費などの固定費の削減、業務の仕組みを見直すことや要員の効率的配置などによる要員のスリム化に努める。

### 3. 技術力の強化

新規事業分野の開拓を目指した新技術・新工法の開発、事業領域の拡大に向けた技術者や有資格者の育成を推進する。

### 4. 組織総合力の発揮

情報通信や環境部門の連携強化を目指した組織体制の整備、採算性・将来性を重視した事業所組織の見直し、また、従業員の能力や成果をより反映できる人事制度の導入などによる人材の活性化を図る。

なお、現下の具体的な課題は以下のとおりであります。

1. 目標利益の確保 ————— (1) 利益重視に向けた受注施策の推進  
(2) 聖域なきコストダウン施策の推進
2. ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注と施工体制の強化

## 2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

# 経営成績

## 1. 当中間期の業績の概要

当中間期における我が国経済は、情報技術（IT）関連の需要の冷え込みや株価の大幅下落などによる企業収益の悪化に、デフレ問題と雇用情勢の厳しさなどが加わって、個人消費、設備投資ともに低調に推移し、さらには米国経済の減速が世界的な景気後退に影響を与え、国内景気は一層厳しさを増した状況となりました。

当業界におきましては、景気停滞感のなかで民間建設投資や公共投資は引き続き減少傾向にあり、電力関連設備投資は電力会社の総合的なコスト削減策が推進されるなど建設投資全体が低調のまま推移し、熾烈な受注・価格競争が益々激化する厳しい経営環境下にありました。

このような景況下にありまして、当社グループは中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ積極的な営業活動の展開と、コストダウン施策を推進してまいりましたが、当中間期の業績は次のようになりました。

〔連結業績〕	売上高	955億3千1百万円	(対前年中間期比	1.2%減)
	経常利益	14億5千6百万円	(対前年中間期比	30.7%減)
	中間純利益	4億9千7百万円	(対前年中間期比	-)
〔単独業績〕	売上高	954億6千8百万円	(対前年中間期比	1.0%減)
	経常利益	10億8千2百万円	(対前年中間期比	45.6%減)
	中間純利益	3億5百万円	(対前年中間期比	-)

なお、中間配当につきましては、期初の配当予想通り1株当たり5円とすることといたしました。

## 2. 通期の業績の見通し

通期の経済動向につきましては、個人消費の不振、不良債権の処理問題や失業率の上昇など課題が山積しており、加えて米国経済の停滞長期化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まった状況で推移するものと思われます。

当業界におきましても、民間設備投資の低迷や公共投資の一層の落ち込み、電力関連投資の削減など受注環境は一段と厳しさを増し、企業間の競争はさらに激しくなることが予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画における課題に総力を挙げて取り組むとともに、本年7月に以下の組織改正を実施し、各分野の受注拡大に努める所存であります。

情報分野の拡大・発展に対応するため、情報通信本部を設置。

将来に向けた新規事業領域の開発やコア周辺事業領域の拡大を積極的に推進するため、新規事業推進室を設置。

中央官公庁や大規模プロジェクトの営業体制を強化するため、営業本部に営業開発部を新設。

なお、通期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,069億円	(対前期比	6.8%減)
	経常利益	47億円	(対前期比	41.8%減)
	当期純利益	21億円	(対前期比	-)
〔単独業績見通し〕	売上高	2,066億円	(対前期比	6.7%減)
	経常利益	41億円	(対前期比	47.4%減)
	当期純利益	18億円	(対前期比	-)

## 比較中間連結貸借対照表

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		増 減	前連結会計年度 (13.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	95,695	48.9	104,340	53.0	8,644	114,214	52.9
現 金 預 金	10,981		25,332		14,350	24,536	
受取手形・完成工事未収入金等	40,499		44,313		3,814	55,107	
有 価 証 券	23,060		11,275		11,785	13,484	
未成工事支出金等	17,157		18,869		1,712	15,654	
繰延税金資産	1,774		1,650		123	1,559	
そ の 他	2,464		3,462		998	4,159	
貸倒引当金	242		564		322	286	
固 定 資 産	99,848	51.1	92,708	47.0	7,139	101,691	47.1
有 形 固 定 資 産	( 54,730 )	( 28.0 )	( 55,793 )	( 28.3 )	1,063	( 55,553 )	( 25.7 )
建 物 ・ 構 築 物	42,405		41,841		564	41,745	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	27,770		26,647		1,122	27,261	
土 地	25,608		25,190		417	25,788	
リ ー ー 資 産	1,929		1,812		117	1,904	
建 設 仮 勘 定	51		102		51	396	
減 価 償 却 累 計 額	43,034		39,800		3,233	41,542	
無 形 固 定 資 産	( 1,063 )	( 0.6 )	( 1,089 )	( 0.5 )	25	( 992 )	( 0.5 )
投 資 等	( 44,053 )	( 22.5 )	( 35,825 )	( 18.2 )	8,228	( 45,145 )	( 20.9 )
投 資 有 価 証 券	19,335		23,232		3,897	21,580	
繰延税金資産	21,915		9,920		11,995	20,717	
そ の 他 投 資 等	4,535		3,584		951	4,206	
貸倒引当金	1,732		911		820	1,358	
資 産 合 計	195,544	100.0	197,049	100.0	1,505	215,906	100.0

負債の部	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		増 減	前連結会計年度 (13.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	62,444	31.9	70,666	35.8	8,222	81,309	37.7
支払手形・工事未払金等	32,894		37,057		4,162	47,485	
短期借入金	11,412		12,528		1,116	14,682	
未払費用	6,150		6,788		637	6,568	
未払法人税等	1,167		1,838		671	3,115	
未成工事受入金	8,865		10,459		1,594	7,477	
完成工事補償引当金	217		203		13	212	
その他	1,736		1,789		53	1,768	
固定負債	77,072	39.4	56,893	28.9	20,178	77,090	35.7
転換社債	14,988		14,988		-	14,988	
長期借入金	5,235		7,385		2,150	4,860	
退職給付引当金	56,309		34,152		22,157	56,517	
役員退職慰労引当金	518		351		166	703	
その他	21		16		5	20	
負債合計	139,517	71.3	127,560	64.7	11,956	158,400	73.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資本の部							
資本金	7,680	4.0	7,680	3.9	-	7,680	3.6
資本準備金	6,831	3.5	6,831	3.5	-	6,831	3.1
連結剰余金	42,283	21.6	52,929	26.9	10,646	42,340	19.6
其他有価証券評価差額金	769	0.4	2,047	1.0	2,816	653	0.3
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0	0.0
資本合計	56,026	28.7	69,489	35.3	13,462	57,505	26.6
負債、少数株主持分及び資本合計	195,544	100.0	197,049	100.0	1,505	215,906	100.0

## 比較中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
( 経常損益の部 )							
営業損益							
完成工事高	95,531	100.0	96,685	100.0	1,154	221,890	100.0
完成工事原価	84,654	88.6	84,919	87.8	264	195,149	87.9
完成工事総利益	10,876	11.4	11,766	12.2	889	26,740	12.1
販売費及び一般管理費	9,555	10.0	9,843	10.2	288	18,895	8.6
営業利益	1,321	1.4	1,922	2.0	601	7,845	3.5
営業外損益							
営業外収益	362	0.3	505	0.5	143	955	0.4
受取利息	38		106		67	188	
受取配当金	95		232		137	307	
有価証券売却益	54		7		46	8	
その他の	174		158		15	451	
営業外費用	226	0.2	325	0.3	98	724	0.3
支払利息	159		175		16	350	
有価証券売却損	15		144		128	272	
その他の	52		5		46	100	
経常利益	1,456	1.5	2,102	2.2	646	8,076	3.6
( 特別損益の部 )							
特別利益	551	0.6	3	0.0	548	197	0.1
前期損益修正益	56		3		53	7	
固定資産売却益	494		0		494	189	
特別損失	787	0.8	23,518	24.3	22,731	46,654	21.0
固定資産売却損	60		31		28	208	
固定資産圧縮損	-		-		-	167	
退職給付引当金繰入額	-		22,123		22,123	44,246	
役員退職慰労引当金繰入額	-		258		258	516	
貸倒引当金繰入額	369		809		439	1,013	
有価証券等評価損	357		296		60	502	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,220	1.3	21,412	22.1	22,633	38,380	17.3
法人税、住民税及び事業税	1,106		1,805		698	4,639	
法人税等調整額	383		10,575		10,192	20,271	
中間(当期)純利益	497	0.5	12,642	13.1	13,139	22,748	10.3

## 比較中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
	百万円		百万円		百万円	百万円	
.連結剰余金期首残高	42,340		66,128		23,787		66,128
.連結剰余金減少高	554		556		1		1,039
株主配当金	483		483		0		966
役員賞与金	71		72		1		72
.中間(当期)純利益	497		12,642		13,139		22,748
.連結剰余金中間期末(期末)残高	42,283		52,929		10,646		42,340

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～12.9.30)		(12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,220	21,412	22,633	38,380
減価償却費	2,297	2,408	111	5,028
貸倒引当金の増加・減少( )額	329	1,003	673	1,172
退職給付引当金の増加・減少( )額	208	21,977	22,185	44,343
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	185	351	537	703
その他引当金の増加・減少( )額	5	3	8	5
受取利息及び受取配当金	133	338	205	495
支払利息	159	175	16	350
為替差損・益( )	21	1	22	56
有価証券等評価損	357	296	60	502
有価証券売却損・益( )	38	136	174	264
有形・無形固定資産除却売却損・益( )	434	31	466	18
固定資産圧縮損	-	-	-	167
売上債権の減少・増加( )額	14,245	7,727	6,517	4,102
未成工事支出金の減少・増加( )額	1,003	4,609	3,606	1,350
たな卸資産の減少・増加( )額	499	185	313	229
仕入債務の増加・減少( )額	14,403	6,839	7,564	3,251
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,388	1,771	383	1,211
未払消費税等の増加・減少( )額	38	377	338	668
役員賞与の支払額	71	72	1	72
その他の増加・減少( )額	1,195	465	730	634
小 計	4,280	3,260	1,020	9,942
法人税等の支払額	3,054	1,448	1,606	3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,811	586	6,937
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入れによる支出	709	888	179	1,796
定期預金等の払戻しによる収入	312	1,742	1,430	3,130
有価証券の取得による支出	-	218	218	225
有価証券の売却による収入	97	1,436	1,339	1,454
投資有価証券の取得による支出	3,116	2,662	453	3,759
投資有価証券の売却による収入	2,574	1,255	1,319	1,461
有形固定資産の取得による支出	1,819	1,685	134	3,780
有形固定資産の売却による収入	775	64	711	263
利息及び配当金の受取額	143	320	177	477
利息の支払額	159	175	16	350
その他の増加・減少( )額	204	30	235	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,106	779	1,326	3,202
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少( )額	2,930	2,180	750	2,180
長期借入れによる収入	1,991	1,939	51	3,824
長期借入金の返済による支出	1,955	2,199	244	4,456
自己株式の取得による支出	11	-	11	-
自己株式の売却による収入	12	-	12	-
配当金の支払額	482	483	1	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,375	2,923	452	3,777
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1	22	56
・ 現金及び現金同等物の増加・減少( )額	4,277	1,889	2,387	13
・ 現金及び現金同等物期首残高	36,562	36,548	13	36,548
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	32,284	34,659	2,374	36,562



( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

- ( 1 ) 連結子会社数 1 社 ( 会社名は企業集団の状況に記載 )  
( 2 ) 非連結子会社数 6 社 ( " )  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び剰余金 ( 持分に見合う額 ) は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社 ( 会社名は企業集団の状況に記載 ) に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券		
時価のあるもの	_____	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
		〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 〕
		〔 原価は移動平均法により算定 〕
時価のないもの	_____	移動平均法による原価法

( 2 ) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	_____	個別法による原価法
材料貯蔵品・商品	_____	移動平均法による原価法

( 3 ) 固定資産の減価償却の方法

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 ( 建物附属設備を除く )	_____	定額法
その他の有形固定資産	_____	定率法
無形固定資産	_____	定額法

( 4 ) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。完成工事補償引当金は、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高の 1 / 1000 相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 15 年 ) による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。

( 5 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

( 6 ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債・その他に含めて計上している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 ( 現金及び現金同等物 ) は、手許現金、随時引き出し可能または 3 ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

( 中間連結貸借対照表の注記 )

	[ 当中間連結会計期間 ]	[ 前中間連結会計期間 ]	[ 前連結会計年度 ]
1. 保証債務額	134百万円	145百万円	140百万円
2. 中間連結期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	515百万円	437百万円	519百万円

( 中間連結損益計算書の注記 )

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	4,678百万円	7,619百万円	12,105百万円
-----------------	----------	----------	-----------

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記 )

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	10,981百万円	25,332百万円	24,536百万円
有価証券勘定	23,060百万円	11,275百万円	13,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,758百万円	1,841百万円	1,360百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	百万円	107百万円	97百万円
現金及び現金同等物	32,284百万円	34,659百万円	36,562百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,331	3,199	95,531	-	95,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,113	3,113	3,113	-
計	92,331	6,312	98,644	3,113	95,531
営業費用	88,762	5,864	94,626	417	94,209
営業利益	3,569	448	4,017	2,695	1,321

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,413	3,271	96,685	-	96,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,081	3,081	3,081	-
計	93,413	6,353	99,767	3,081	96,685
営業費用	88,905	6,011	94,916	153	94,762
営業利益	4,508	342	4,851	2,928	1,922

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,079	6,810	221,890	-	221,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,986	5,986	5,986	-
計	215,079	12,797	227,876	5,986	221,890
営業費用	202,197	12,131	214,328	284	214,044
営業利益	12,881	666	13,547	5,702	7,845

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,777百万円、前中間連結会計期間2,903百万円、前連結会計年度5,788百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

# リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

## 1. 借主側

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合 計		
取得価額相当額	171	128	300百万円	277百万円	275百万円
減価償却累計額相当額	84	60	145百万円	153百万円	135百万円
中間(期末)残高相当額	87	67	155百万円	124百万円	140百万円

### (2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	1 年 内	50百万円	51百万円	48百万円
1 年 超		110百万円	83百万円	97百万円
合 計		160百万円	135百万円	145百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	33百万円	31百万円	51百万円
減価償却費相当額	30百万円	28百万円	46百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円	5百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

## 2. 貸主側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間(期末)残高

	機械・車両	工具器具他	合 計		
取得価額	1,334	455	1,790百万円	1,670百万円	1,805百万円
減価償却累計額	705	334	1,040百万円	936百万円	1,067百万円
中間(期末)残高	628	121	749百万円	734百万円	737百万円

### (2) 未経過リース料中間(期末)期末残高相当額

	1 年 内	257百万円	303百万円	297百万円
1 年 超		450百万円	448百万円	419百万円
合 計		707百万円	752百万円	717百万円

### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	193百万円	193百万円	387百万円
減価償却費	116百万円	134百万円	253百万円
受取利息相当額	27百万円	33百万円	63百万円

### (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,153	5,799	2,645
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	498	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	15,666	11,695	3,970
合 計	19,319	17,993	1,326

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,273 百万円

MMF・中期国債ファンド等

23,060 百万円

合

計

24,334 百万円

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,484	8,013	4,528
国債・地方債等	699	730	31
社 債	1,108	1,098	10
そ の 他	-	-	-
そ の 他	13,295	12,287	1,007
合 計	18,588	22,130	3,541

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,163 百万円

MMF・中期国債ファンド等

11,168 百万円

合

計

12,331 百万円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,485	6,953	3,468
国債・地方債等	699	724	24
社 債	1,099	1,088	10
そ の 他	-	-	-
そ の 他	14,030	11,673	2,356
合 計	19,314	20,440	1,125

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,190 百万円

MMF・中期国債ファンド等

13,386 百万円

合

計

14,577 百万円

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

# 受注及び売上の状況

## 1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	100,723	105,688	4,964	208,118
そ の 他 の 事 業	—	—	—	—
合 計	100,723	105,688	4,964	208,118

## 2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	92,331	93,413	1,082	215,079
そ の 他 の 事 業	3,199	3,271	72	6,810
合 計	95,531	96,685	1,154	221,890

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当中間連結会計期間	中部電力(株)	48,016	50.3
前中間連結会計期間	中部電力(株)	53,098	54.9
前連結会計年度	中部電力(株)	112,067	50.5